



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年11月26日から2015年10月26日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上 J-REIT投信 (通貨選択型) 豪ドルコース (年2回決算型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(J-REIT)を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund(AUDクラス)」の受益証券と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	日本の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上 マネープール マザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上 J-REIT投信 (通貨選択型) 豪ドルコース (年2回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	<ul style="list-style-type: none"> 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
	東京海上 マネープール マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)

第2期 運用報告書
(決算日 2011年10月25日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)」は、2011年10月25日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

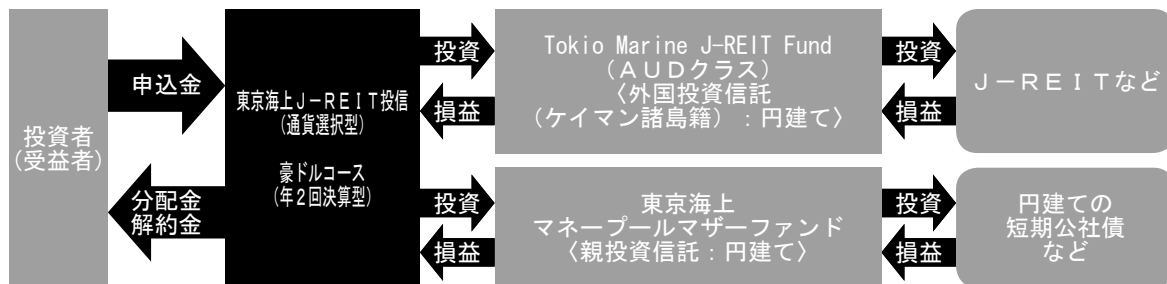
目 次

■東京海上J-REIT投信（通貨選択型） 豪ドルコース（年2回決算型）	1
◆Tokio Marine J-REIT Fund（AUDクラス）	7
◆東京海上マネープールマザーファンド	10

ファンドの特色

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund（AUDクラス）」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネープールマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	フ ェ ン ド の 組 入 比 率		純 資 産
				Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	東京海上マネーパールマザーファンド	
(設定日) 2010年11月26日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 945
1期(2011年4月25日)	11,143	10	11.5	98.8	0.0	4,233
2期(2011年10月25日)	8,763	10	△21.3	98.9	0.0	2,318

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	フ ェ ン ド の 組 入 比 率	
			Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	東京海上マネーパールマザーファンド
(期首) 2011年4月25日	円 11,143	% -	% 98.8	% 0.0
4月末	11,239	0.9	98.8	0.0
5月末	11,067	△0.7	99.1	0.0
6月末	10,692	△4.0	99.0	0.0
7月末	10,415	△6.5	99.1	0.0
8月末	9,845	△11.6	99.2	0.0
9月末	8,659	△22.3	99.5	0.0
(期末) 2011年10月25日	8,773	△21.3	98.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の運用経過と今後の方針 (2011年4月26日から2011年10月25日まで)

1. 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額は、前期末(2011年4月25日)の11,143円から、当期末(2011年10月25日)の8,763円(分配落ち後)となりました。なお、当期、1万口当たり10円(税引前)の分配金をお支払いしました。

J-REIT市場が下落したことや為替レートが円高豪ドル安となったことが、マイナス要因となりました。

2. 当期の投資環境

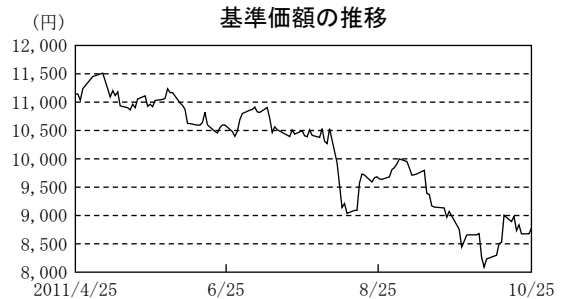
2011年4月は月末にかけて、月後半に発表された海外企業の決算内容がおおむね良かったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和策を維持する期待が強まったことなどから、世界的に株式市場が上昇したため、J-REIT市場も同様に上昇しました。

5月から7月初旬にかけては、前月のJ-REIT市場上昇に対する利益確定の売りが入ったことや、東日本大震災以降サプライチェーン(供給網)の回復が遅れていた日本企業の生産活動に対するV字型回復期待の高まりなどから、投資家のリスク選好度が回復した結果、ディフェンシブ(景気変動にあまり影響されない)の性格の強いJ-REIT投資へのニーズが弱まり、J-REIT市場は上値の重い展開となりました。さらに、5月にオリックス不動産投資法人とユナイテッド・アーバン投資法人が相次いで公募増資を発表したことで、一時的に市場の需給悪化懸念が強まったことや、欧州でのギリシャの債務再編問題が注目を集めたことも下落する要因となりました。

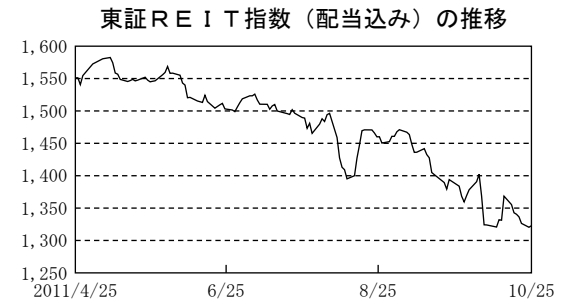
7月中旬から8月初旬にかけては、J-REIT各社の増資による市場での需給悪化懸念が高まる中、ユーロ圏諸国における財政問題が深刻化したことや、米連邦政府債務の上限引き上げ法案の審議が長期化したこと、米国の格付会社が米国債をAAAから格下げしたことなどのマイナス要因から、投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まり、株式市場と同様にJ-REIT市場は大きく下落しました。また、米国で発表された経済指標が事前予想を下回る内容であったことも、世界的な景気減速懸念を強めることとなりました。8月中旬以降は、日本銀行の「資産買入等の基金」によるJ-REIT買入れが連日行われたことで、J-REIT市場は上昇に転じ、落ち着きを取り戻しました。

9月から10月にかけては、ユーロ圏諸国によるギリシャの債務再編問題の抜本的な解決策が具体的に打ち出されなかったことから、J-REIT市場は変動性が高く軟調な相場展開が続く、投資家のリスク回避姿勢が収束しないまま、J-REIT各社の底堅い決算内容が評価されにくい状況が続き、再び下落基調となりました。

為替レートについては、右図のとおり推移し、前期末対比で円高豪ドル安となりました。



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。



(注) 為替レートは、WMロイターを使用しています。

3. 当期の運用経過と基準価額

<豪ドルコース(年2回決算型)>

当ファンドは、外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)」受益証券および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、「Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)」の組入比率を概ね95%以上に維持しました。

当ファンドの基準価額は、「Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)」の値動きを反映し、当期中において、分配金込みで21.3%下落しました。

当期の収益分配につきましては、当ファンドの収益分配方針に基づき1万口当たり10円(税引前)を分配しました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

<Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)>

○J-REITの組入比率

J-REITの組入比率は、当期を通じて高位を維持しました。

○当期中の主な動き

J-REITの運用は、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、運用を行いました。

為替ヘッジについては、ヘッジ比率を高位に保つ運用を行いました。

上記の結果、基準価額は期中の分配金込みで下落して期を終えました。

<東京海上マネープールマザーファンド>

当ファンドは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は設定時からおおむね安定的に上昇し、当期末は10,009円となりました。

4. 今後の運用方針

<豪ドルコース(年2回決算型)>

外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)」受益証券および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、「Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)」の組入比率を高位に維持します。

<Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)>

今後のJ-REIT市場は、ギリシャの債務再編問題に関するユーロ圏諸国の抜本的な解決策の遅れに対するネガティブな反応や、米国や中国の景気減速懸念、投資家のリスク回避姿勢の高まりなど、外部のリスク要因が収束されていない中、引き続き値動きの激しい状況が続くことが想定されます。世界同時株安の影響からJ-REIT市場も大きく下落しており、総じてJ-REIT各社の分配金利回りは、過去の分配金利回りの水準と比較しても魅力的な水準にあると思われれます。足元の投資家心理の悪化が長引けば、J-REIT市場の回復も遅れる可能性はありますが、高い分配金利回りが株価水準を下支えする要因になると考えられます。

市場環境が良好ではない状況下、J-REIT各社の事業環境は景気回復の遅れから賃料減額の圧力などのマイナス要因があります。しかし、保有資産は優良物件が中心であり相対的に稼働率は高水準を維持していることや、増資や資金借り入れなどによる収益物件の取得、低金利での資金借り換えや負債期限を長期化するなどのプラス要因もあり、収益性の維持が確保されていると考えられます。また、現在のJ-REIT各社の分配金は、賃料収入による利益を中心に構成されており、過去に合併した銘柄に関しては合併差益(負ののれん)の内部留保の活用も可能であることから、安定した分配が期待されます。以上の点から、今後もJ-REIT各社は安定した収益と分配金が維持できると考えています。

このような投資環境の下、当ファンドは、引き続きJ-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、為替ヘッジについては、ヘッジ比率を高位に保つ運用を行う方針です。

<東京海上マネープールマザーファンド>

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な金融政策を継続するとの見方から、低水準で安定して推移すると予想しています。

このような環境下、当ファンドは、引き続き国債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	29円 (7) (21) (1)	34円 (8) (25) (1)
(b) 保 管 費 用 等	0	1
合 計	29	35

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) この他にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2011年4月26日から2011年10月25日まで)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	口	千円	口	千円
ケイマン Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	21,977	210,370	126,640	1,224,640

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2011年4月26日から2011年10月25日まで)

期中における設定、解約はありません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2011年4月26日から2011年10月25日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2011年10月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		当 期		末
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額	比 率
Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	386,116	千円	281,453	2,292,718	%
					98.9

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期		末
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額	評 価 額
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	千円	1,000	1,000	千円
					1,000

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2011年10月25日現在)

項 目	期 首 (前期末)		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,182,028	% 98.3	千円 2,292,718	% 96.0
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.0	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	71,218	1.7	95,022	4.0
投資信託財産総額	4,254,246	100.0	2,388,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年4月25日)、(2011年10月25日)現在

項 目	期 首(前期末)	当 期 末
(A) 資 産	4,254,246,731円	2,388,740,642円
コール・ローン等	71,217,970	87,390,915
投資信託受益証券(評価額)	4,182,028,175	2,292,718,708
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,500	1,000,900
未 収 入 金	—	7,630,000
未 収 利 息	86	119
(B) 負 債	21,240,112	69,883,653
未 払 金	2,160,000	20,000,000
未 払 収 益 分 配 金	3,798,709	2,646,262
未 払 解 約 金	6,001,252	36,316,840
未 払 信 託 報 酬	9,134,084	10,748,665
その他未払費用	146,067	171,886
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,233,006,619	2,318,856,989
元 本	3,798,709,995	2,646,262,092
次 期 繰 越 損 益 金	434,296,624	△ 327,405,103
(D) 受 益 権 総 口 数	3,798,709,995口	2,646,262,092口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,143円	8,763円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,798,709,995円、期中追加設定元本額は216,795,350円、期中一部解約元本額は1,369,243,253円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.8763円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は327,405,103円です。

■損益の状況

前 期 (自2010年11月26日 至2011年4月25日)
当 期 (自2011年4月26日 至2011年10月25日)

項 目	前 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,199,611円	125,269,560円
受 取 配 当 金	123,166,986	125,256,572
受 取 利 息	32,625	12,988
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	138,688,619	△731,286,542
売 買 損 益	171,173,625	132,943,147
売 買 損 益	△ 32,485,006	△864,229,689
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,280,151	△ 10,920,551
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	252,608,079	△616,937,533
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	—	167,420,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	185,487,254	124,758,634
(配 当 等 相 当 額)	(21,325,424)	(28,133,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(164,161,830)	(96,624,670)
(G) 計 (D+E+F)	438,095,333	△324,758,841
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,798,709	△ 2,646,262
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	434,296,624	△327,405,103
追 加 信 託 差 損 益 金	181,688,545	124,758,634
(配 当 等 相 当 額)	(21,325,557)	(28,133,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(160,362,988)	(96,624,670)
分 配 準 備 積 立 金	252,608,079	279,122,885
繰 越 損 益 金	—	△731,286,622

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,349,089円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,133,964円)および分配準備積立金(167,420,058円)より分配対象収益は309,903,111円(1万円当たり1,171円)であり、うち2,646,262円(1万円当たり10円)を分配金額としています。

■当期の分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金	10円
-------------------	-----

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、2011年10月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
 - ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

〈参考情報〉

Tokio Marine J-REIT Fund (J P Yクラス/AUDクラス/BRLクラス/IDRクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	日本の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス(J P Yクラスを除く)で定められた通貨(AUDクラス=豪ドル、BRLクラス=ブラジルレアル、IDRクラス=インドネシアルピア)への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引などを用いる場合があります。
主な投資制限	・空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
収益分配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信託期間	原則として2015年10月23日まで
決算日	原則として毎年3月25日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。その他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)、組入る有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入る有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社: Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社: Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

【損益計算書】

2010年11月26日
～2011年3月25日

(円)

収益：	
受取配当金	817,306,186
収益合計	<u>817,306,186</u>
費用：	
投資顧問料	84,016,308
事務管理報酬	20,482,730
保管費用	6,147,864
取引銀行報酬	3,530,522
銀行手数料	3,752,000
受託費用	4,098,442
法務報酬	1,085,230
海外登記手数料	110,150
立替費用	2,048,034
その他諸費用	1,401,803
印刷費用	142,461
設定費用償却	145,623
費用合計	<u>126,961,167</u>
投資純収益	<u>690,345,019</u>
投資に係る実現純損失	(193,512,210)
外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純利益	1,896,656,892
当期実現純利益	<u>1,703,144,682</u>
投資に係る未実現評価損益の変動額	(3,179,639,497)
外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額	(691,233,289)
当期未実現損失	<u>(3,870,872,786)</u>
運用の結果による純資産の純減少額	<u>(1,477,383,085)</u>

(2011年3月25日現在)

	1口当たり純資産価格	発行済受益証券数	純資産残高
JPYクラス	9,877円	433,342	4,280,262,194円
AUDクラス	10,144円	1,657,099	16,809,928,596円
BRLクラス	9,754円	6,599,017	64,366,976,919円
IDRクラス	9,841円	443,977	4,369,108,608円

※発行済み受益証券数は小数点以下を四捨五入しています。

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2011年9月29日現在（現地）

銘	柄	名	純 資 産 比 率
日本ビルファンド投資法人			14.9%
ジャパンリアルエステイト投資法人			11.5%
日本リテールファンド投資法人			9.0%
ユナイテッド・アーバン投資法人			6.0%
野村不動産オフィスファンド投資法人			5.3%
日本プライムリアルティ投資法人			4.9%
アドバンス・レジデンス投資法人			4.6%
森トラスト総合リート投資法人			4.6%
オリックス不動産投資法人			4.0%
フロンティア不動産投資法人			3.8%
日本ロジスティクスファンド投資法人			3.7%
ケネディクス不動産投資法人			3.5%
日本アコモデーションファンド投資法人			3.2%
東急リアル・エステート投資法人			2.7%
ジャパンエクセレント投資法人			2.2%
大和証券オフィス投資法人			2.1%
ビ・ライフ投資法人			2.0%
森ヒルズリート投資法人			1.9%
グローバル・ワン不動産投資法人			1.7%
福岡リート投資法人			1.7%
トップリート投資法人			1.6%
野村不動産レジデンシャル投資法人			1.4%
M I D リート投資法人			1.3%
プレミア投資法人			1.0%
阪急リート投資法人			1.0%
産業ファンド投資法人			0.9%
積水ハウス・S I 投資法人			0.8%
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人			0.8%
日本賃貸住宅投資法人			0.6%
平和不動産リート投資法人			0.6%
スターツプロシード投資法人			0.4%
日本ホテルファンド投資法人			0.4%
合計（銘柄数・比率）		32	104.2%

(注1) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注2) 比率は純資産総額に占める割合です。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第1期(決算日 2011年10月25日)

(計算期間 2010年11月26日～2011年10月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		参考指数	期騰落中率		債組入比率	純資産
		騰	落		騰	落		
(設定日) 2010年11月26日	円 10,000		% -	100.00		% -	% -	百万円 10
1期(2011年10月25日)	10,009		0.1	100.07		0.1	62.1	16

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		債組入比率	券率
		騰	落		騰	落		
(期首) 2010年11月26日	円 10,000		% -	100.00		% -	% -	
11月末	10,000		0.0	100.00		0.0	100.0	
12月末	10,001		0.0	100.01		0.0	100.0	
2011年1月末	10,002		0.0	100.02		0.0	91.2	
2月末	10,003		0.0	100.02		0.0	99.9	
3月末	10,004		0.0	100.03		0.0	99.9	
4月末	10,005		0.1	100.03		0.0	34.4	
5月末	10,005		0.1	100.04		0.0	72.8	
6月末	10,006		0.1	100.05		0.0	43.1	
7月末	10,007		0.1	100.05		0.1	97.6	
8月末	10,008		0.1	100.06		0.1	66.8	
9月末	10,008		0.1	100.07		0.1	124.1	
(期末) 2011年10月25日	10,009		0.1	100.07		0.1	62.1	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

■当期の運用経過と今後の方針（2010年11月26日から2011年10月25日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは主に短期国債に投資する事により、安定した金利収入を獲得しました。その結果、当期末の基準価額は10,009円となり、設定来で0.1%上昇しました。

2. 当期の投資環境

当期の短期金融市場は、日本銀行の2008年以降の金融緩和政策が、東日本大震災や不安定な海外情勢に対応するよう強化された事を主因に、非常に低かった金利水準がわずかながらさらに低下しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日本銀行の当座預金残高では、震災前が20兆円弱、震災後は一時40兆円超、その後は30兆円を中心に推移しており、特に当期後半の資金余剰感が非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は震災前が0.09%程度、震災後は0.06%から0.08%程度で推移しました。また、3カ月物短期国債の利回りは震災前の0.1%台前半から、震災後は0.1%程度で推移しました。

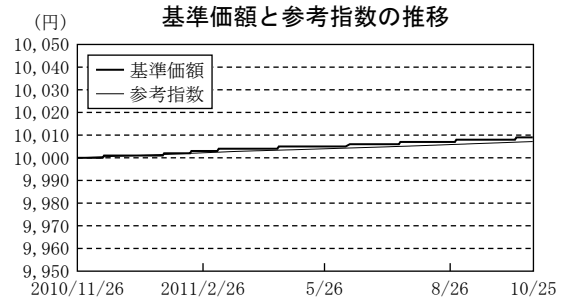
3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は設定時からおおむね安定的に上昇し、当期末は10,009円となりました。

4. 今後の運用方針

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な金融政策を継続するとの見方から、低水準で安定して推移すると予想しています。

このような環境下、当ファンドは、引き続き国債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。



(注) 参考指数は、設定日（2010年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

記載すべき事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2010年11月26日から2011年10月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,299,256	5,199,287 (90,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年11月26日から2011年10月25日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2011年10月25日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 10,000 (10,000)	千円 9,998 (9,998)	% 62.1 (62.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 62.1 (62.1)
合 計	10,000 (10,000)	9,998 (9,998)	62.1 (62.1)	— (—)	— (—)	— (—)	62.1 (62.1)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名		当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第225回 国庫短期証券	% —	千円 10,000	千円 9,998	2011/12/26
合 計		—	10,000	9,998	—

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2011年10月25日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 9,998	% 62.1	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,111	37.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	16,109	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年10月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,109,731円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,111,343
公 社 債 (評価額)	9,998,380
未 収 利 息	8
(B) 純 資 産 総 額 (A)	16,109,731
元 本	16,095,659
次 期 繰 越 損 益 金	14,072
(C) 受 益 権 総 口 数	16,095.659口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (B/C)	10.009円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は326,310,095円、期中一部解約元本額は320,214,436円です。
元本の内訳

東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) マネープール (年2回)	6,096,358円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) レアル (毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) 円 (毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) 円 (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) 豪ドル (毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) 豪ドル (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) レアル (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) ルビア (毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) ルビア (年2回決算型)	1,000,000円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0009円です。

■損益の状況

(自2010年11月26日 至2011年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,641円
受 取 利 息	24,641
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,580
売 買 益	9,580
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	34,221
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,591
(E) 解 約 差 損 益 金	△79,740
(F) 計 (C+D+E)	14,072
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	14,072

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。